



COTY ビジネスパートナー行動規範

2026 年 6 月

Coty のために、または Coty を代表して業務を行うすべての人は、日々の業務において、あらゆる状況ややり取りの中で倫理的な判断を求められる場合があります。本ビジネスパートナー行動規範（以下「本規範」）を含む Coty の方針を遵守する義務から免除される人はいません。Coty は、サプライヤー、請負業者、販売代理店、代理人、ブローカー、弁護士、コンサルタント、およびそれらの従業員または下請業者を含むすべての Coty ビジネスパートナー（以下「ビジネスパートナー」）に対し、日々、またあらゆる行動において、本規範の文言および精神を遵守するため、良識と常識に基づいて判断することを求めます。

本規範は、私たち全員が時折直面し得る具体的な状況において、Coty がパートナーに期待する行動を示すものです。ある問題が明確に取り上げられていない場合、パートナーは倫理的な意思決定を行うための指針として本規範を活用する必要があります。本規範は、従業員および関連するビジネスパートナーに期待される行動について定める、Coty のすべての方針の基盤となるものです。

Coty は、法令を遵守した倫理的な事業活動に取り組んでおり、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、人権および労働権の保護、環境保護、ならびに腐敗防止に取り組んでいます。Coty は、これらの取り組みを共有するパートナーとの取引を目指します。本規範は、Coty とパートナーとの間のいかなる契約をも補完するものです。

倫理的かつコンプライアンスを重視する慣行に取り組むパートナーを選定するため、Coty は、サービス開始前および / またはパートナーシップの各段階において、相互に合意した条件に基づき、パートナーに対してデュー・ディリジェンスまたは類似の手続への参加を求める場合があります。

パートナーは、公正な取引、開示、会社資金の使用および記録、インサイダー情報、文書保存、ならびにすべての法令および規制の遵守に関するものを含むがこれらに限られない、Coty のすべての事業慣行を遵守する責任を負います。これには、環境、サステナビリティ、独占禁止、貿易および腐敗防止に関する法令・規制も含まれます。また、各自は差別およびハラスメントの状況を防止し、回避する責任を負います。Coty は、これらの規則のいかなる違反も容認しません。

パートナーは、その従業員および下請業者が本規範に従って活動を行うよう、合理的なすべての措置を講じる責任を負います。これには、方針、研修、業務上の管理、モニタリングおよび懲戒措置の導入が含まれる場合があります、これらは本規範の条件に基づき Coty による監査の対象となることがあります。

パートナーは、法令または本規範に対する既知または疑われる違反について、直ちに Coty に通知しなければなりません。通知は、Coty 倫理・コンプライアンスホットラインを通じて行うこともできます。



ウェブ: hotline.coty.com

電話: 英国: 0-808 189-1053 | 米国: 800 461 9330。

その他の各国・地域の電話番号は、上記ウェブリンクで確認できます。

Coty 倫理・コンプライアンスホットラインでは、希望する場合、匿名で質問や懸念を提起することができ、24 時間利用可能です。

本規範または適用法令への違反は、Coty とパートナーとの間で締結された該当契約の重大な違反とみなされます。Coty は本規範を改定することがあり、常に最新版を Coty サプライヤーポータル (<https://supplier.coty.com>) に掲載します。サプライヤーおよびそのチームは、常に当該最新版を遵守しなければなりません。

目次

1. 行動規範の適用範囲	3
2. Coty ホットライン、誠実な報告および報復禁止方針	3
3. 人権および労働権	3
4. 差別	4
5. 児童労働	4
6. 強制労働、人身取引	5
7. ハラスメント	5
8. 従業員福利厚生、報酬および派遣・臨時労働者	5
9. 結社の自由および団体交渉	6
10. 紛争鉱物	6
11. 健康および安全	6
12. 研修および報告制度	7
13. 環境保護	7
14. 法令を遵守した倫理的な事業慣行	8
15. 贈収賄および腐敗行為	8
16. 利益相反	9
17. 貿易制限の遵守	10
18. 公正な取引および独占禁止法の遵守	10
19. 製品安全	11
20. Coty ビジネスパートナー行動規範の遵守	11
21. リスク評価およびスクリーニング	12
22. 監査	12
23. 調査、是正措置および適時の通知	12
24. 確認および承認	12

1. 行動規範の適用範囲

本規範に定める方針は、Coty を代表して行動するすべての人により尊重され、理解され、遵守されなければなりません。Coty は、ビジネスパートナーを含め、Coty を代表して業務を行うすべての人が、本規範に定める倫理基準を理解し、これを遵守することを期待します。ビジネスパートナーは、第三者に対して、これらの基準に違反する行為を行うよう求めてはなりません。そのような行為を求めた場合、当該第三者だけでなく、ビジネスパートナー自身も本規範に違反することになります。

2. Coty ホットライン、誠実な報告および報復禁止方針

ビジネスパートナーとして、本規範または Coty の方針について質問や懸念がある場合、Coty は、声を上げ、当社に連絡することを推奨します。本規範に基づき懸念を提起し、または報告を行う際に氏名を明らかにすることを選択した場合、Coty は可能な限り、その身元を秘密として取り扱います。報告に関連して氏名を提供することが適切でないと考える場合には、Coty ホットラインを利用して、誠実に、完全に匿名で当該行為または潜在的な違反を報告することができます。いずれの場合も、適切な内部調査を可能にするため、できる限り詳細な情報を共有してください。

Coty は、既知または疑われる倫理上もしくは法令上の不正行為について誠実に報告した者に対する報復を容認しません。また、Coty は、誠実に調査に協力した者に対する報復も禁止します。誠実な報告とは、自身が有するすべての情報を提供し、その内容が真実であると信じていることを意味します。

3. 人権および労働権

Coty は、大規模組織のガバナンスに関して政府間機関が定める枠組みを尊重することに取り組んでおり、すべての従業員にも同じ基準を尊重し、遵守することを求めています。これには、企業責任および事業活動に関連する多数の国際基準および指針へのコミットメントが含まれます。具体的には、国際連合（UN）世界人権宣言、児童の権利に関する条約、国際労働機関（ILO）中核的労働基準、経済協力開発機構（OECD）多国籍企業行動指針、および国連グローバル・コンパクトが含まれます。

当社は企業として、人権の尊重に関して最高水準を遵守することに取り組んでいます。当社は、少なくとも国際人権章典、国際連合（UN）世界人権宣言、および ILO 労働における基本的原則及び権利に関する宣言に示された基準を尊重することを約束します。

これには、以下が含まれます。

- 結社の自由および団体交渉権の実効的な承認に関する ILO 第 87 号条約および第 98 号条約。
- 強制労働を根絶し、現代奴隷制および人身取引を終わらせるための即時かつ効果的な措置、ならびにあらゆる形態の強制労働および義務的労働の撤廃に関する ILO 第 29 号条約および第 105 号条約。

- あらゆる形態の児童労働を根絶するための即時かつ効果的な措置、ならびに児童労働の実効的な廃止に関する ILO 第 138 号条約および第 182 号条約。

4. 差別

Coty は、すべての人への尊重に基づく安全な職場環境を確保するというパートナーの取り組みを期待します。パートナーは、本方針を遵守し、支持しなければなりません。これらの規則に従わないことは、本規範の違反となります。

パートナーは、違法な差別またはハラスメントのない、専門的な職場を提供しなければなりません。採用、昇進、福利厚生、研修機会、解雇および退職を含む雇用関連の決定は、関連性があり客観的な基準のみに基づいて行われなければなりません。

パートナーは、人種、肌の色、宗教、年齢、性別、性的指向、性自認または性表現、障がい、社会的背景、国籍、市民権、婚姻状況、政治的意見、労働組合への加入または活動、退役軍人としての地位、移民労働者であること、または適用法令に基づき保護されるその他の区分にかかわらず、従業員に対して平等な雇用機会および健全な職場環境を提供することに取り組みます。

5. 児童労働

パートナーは、搾取的であり、子どもが教育を受けることを妨げ、または子どもの身体的、精神的もしくは道徳的な健全性を危険にさらす労働である児童労働を利用してはならず、またその利益を得てはなりません。

若年労働者（雇用可能な最低年齢を超えているが 18 歳未満の労働者）を雇用するパートナーは、労働時間および報酬に関する適用法令を遵守し、また、その道徳、健康、安全および発達に有害となり得る条件または制限を回避しなければなりません。フルタイム雇用の最低年齢は、常に、特定の地域における適用法令で定められた年齢または ILO の勧告のいずれか高い方でなければなりません。本規範においては、以下のとおりとします。

- 子どもとは、14 歳未満の者をいいます。
- 雇用の最低年齢は、現地法で定める雇用可能な最低年齢または義務教育を修了する年齢とします。ただし、現地法で認められる場合であっても、フルタイム雇用または軽易なパートタイム労働については少なくとも 15 歳以上とします（一部の開発途上国については、限定的な調整が認められる場合があります）。
- パートナーは、児童労働に従事していることが判明した子どもが、子どもでなくなるまで質の高い教育を受け、継続して就学できるようにするための移行を支援する方針およびプログラムを策定し、またはこれに参加し、貢献しなければなりません。
- 子どもを夜間または危険な条件下で雇用してはなりません。

6. 強制労働、人身取引

パートナーは、債務労働、年季奉公または奴隷労働、非自発的な刑務所労働、人身取引その他いかなる形態の強制労働にも参加してはならず、またその利益を得てはなりません。強制的な残業は禁止され、労働者は自由に移動し、勤務時間終了時または合理的な事前通知後に職場を離れることができ、現地法に従って自由に雇用関係を終了できなければなりません。パートナーは、金銭的な罰金を科したり、従業員の身分証明書の原本またはその他の公的書類の原本を保管したりしてはなりません。報酬の支払い、採用保証金の要求、またはその他の制約を雇用条件とすることは認められません。

パートナーは、体罰、身体的または精神的虐待、暴力の威嚇、金銭的な手数料または罰金、その他いかなる形態の虐待、強制または威嚇も使用してはならず、また容認してはなりません。Coty は、これらの規則からのいかなる逸脱も容認しません。

7. ハラスメント

上記の規定に加え、パートナーは、いじめ、モラルハラスメント、セクシュアルハラスメント、その他いかなる形態のハラスメントも容認してはなりません。

8. 従業員福利厚生、報酬および派遣・臨時労働者

パートナーは、賃金、労働時間、時間外労働および福利厚生に関するすべての適用法令を厳格に遵守しなければなりません。パートナーは、労働者に合理的な休憩、勤務間の十分な休息、および週に少なくとも1日の休日を提供しなければなりません。パートナーは、労働者に週48時間を超えて労働することを求めるべきではありません。追加の時間外労働は任意でなければならず、通常は週12時間を超えるべきではなく、割増賃金で補償されなければなりません（ILO第1号条約に準拠）。

パートナーは、雇用開始前に、労働者に対して賃金および雇用条件に関する書面による分かりやすい情報を提供し、労働者の賃金および控除内容を詳細に記載した文書を提供しなければなりません。いかなる控除も、適用法令で認められるものに限定されなければなりません。

パートナーは、病気休暇、祝日、休暇および育児・介護等の休業を含むがこれらに限られない、適用法令で定められた従業員福利厚生を提供しなければなりません。反復的な臨時契約は、正当な理由がある場合に限り使用することができ、従業員福利厚生を否定する目的で使用してはなりません。臨時労働者の雇用は、関連する国内雇用法令を遵守しなければなりません。

9. 結社の自由および団体交渉

パートナーは、適用法令および本規範に従い、従業員が労働組合を結成し加入する権利、職場において代表機能を遂行する権利、および団体交渉を行う権利を尊重しなければなりません。パートナーは、従業員に対して特定の労働組合の組合員となるよう影響を及ぼそうとはならず、また労働組合への所属を理由として従業員を解雇してはなりません。

10. 紛争鉱物

Coty は、直接またはパートナーを通じて、紛争地域の武装勢力に資金を提供する紛争鉱物を調達しないことに取り組んでいます。これには、コロンバイト・タンタライト（コルタンとしても知られる）、錫石、金、鉄マンガン重石、それらの派生物であるタンタル、錫またはタングステン、ならびにタンタル、錫またはタングステンに由来する化合物（酸化錫など）が含まれます。これらは、ドッド＝フランク・ウォール街改革および消費者保護法（以下「ドッド＝フランク法」）に従い、総称して「紛争鉱物」といいます。

パートナーは、これらの鉱物のいずれかが、Coty のために、または Coty を代表して製造される製品または構成部品の機能または製造に必要であると判断される場合、直ちに Coty に通知しなければなりません。また、パートナーは、紛争鉱物がコンゴ民主共和国およびその周辺国（アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダおよびザンビアを含む）から調達されている場合にも、直ちに Coty に通知しなければなりません。

11. 健康および安全

パートナーは、適用されるすべての健康および安全に関する法令、規則、規制ならびに業界基準を遵守し、労働者に安全で健康的な職場環境を提供するために必要なすべての措置を講じなければなりません。これには、以下が含まれますが、これらに限られません。

- すべての労働者が利用できる書面による健康および安全方針を導入すること。
- 職場環境に内在する危険を、合理的に可能な限り最小限に抑えること。
- すべての労働者に対し、定期的かつ記録された健康および安全に関する研修を提供すること。
- 清潔なトイレ設備、飲用に適した水、および食品保管のための衛生的な設備を利用できるようにすること。
- 宿泊施設を提供する場合には、それが清潔で安全であり、労働者の基本的なニーズを満たしていることを確保すること。

安全で健康的な職場環境を推進することは、パートナーが、世界人権宣言（第 24 条）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（第 7 条）、ならびに労働時間に関する ILO 基準に定められた、労働時間に関する国際的に合意された指針を尊重することを約束することも意味します。

12. 研修および報告制度

パートナーは、Coty を代表して業務を遂行する労働者に対し、本規範の要件について研修を行うため、合理的なすべての措置を講じなければなりません。また、パートナーは、適用法令または本規範に違反する労働者の取扱いを検知し、解決するための制度を整備しなければならず、これには、労働者が安全に懸念を報告できる方法を含みます。

13. 環境保護

パートナーは、EU REACH 規則、EU 森林破壊規則（EUDR）、カリフォルニア州プロポジション 65、および今後制定される可能性のある法令の改正を含むがこれらに限られない、適用される環境法令および規制を遵守しなければなりません。

パートナーは、環境責任に対する積極的な取り組みおよび管理を通じて、自らの活動、製品およびサービスから生じる環境への悪影響を防止、最小化し、是正するため、体系的に取り組まなければなりません。これらの影響には、以下が含まれますが、これらに限られません。

- 温室効果ガス排出（GHG）
- 大気汚染
- 水の使用
- 排水管理
- 埋立処分される廃棄物
- 森林破壊
- 生物多様性への影響

14. 法令を遵守した倫理的な事業慣行

パートナーは、常に誠実かつ高潔に事業を遂行し、Coty の基準に沿って、適用されるすべての法令、規則および規制の遵守を含む、最高水準の企業倫理を示さなければなりません。

15. 贈収賄および腐敗行為

Coty は、米国海外腐敗行為防止法、米国外公務員恐喝防止法、英国贈収賄防止法、および Coty が事業を行う各国の腐敗防止法の適用を受けます。これらの法律の適用は複雑な場合がありますが、その中心的な目的は単純です。すなわち、事業の獲得または維持のために贈収賄または腐敗行為に頼る企業および個人を処罰することです。Coty は、パートナーにも同じ基準に従うことを期待します。パートナーは、以下に示すとおり、直接または間接を問わず、いかなる形態の贈収賄および / または腐敗行為にも関与することを禁止されています。

Coty とパートナーとの間で適用される取引条件および / または契約に従い、外国または国内の政府職員に対する贈賄は厳格に禁止され、容認されません。Coty またはパートナーが事業を獲得もしくは維持し、またはその他の不適切な利益を得ることを支援するよう政府職員に影響を与えるために、価値あるもの（以下「価値あるもの」）を申し出ること、支払うこと、約束すること、または移転することは明示的に禁止され、容認されません。外国または国内の政府職員から賄賂、個人的利益または「キックバック」を要求し、または受け取ることも厳格に禁止され、容認されません。

本方針に違反して行われる価値あるものの直接的な申出、支払いおよび移転に加え、間接的な申出、支払いおよび移転も同様に禁止されています。これは、パートナーの第三者（代理人、代理店、コンサルタント、仲介業者、合併パートナー、販売代理店、およびパートナーを代表して行動する第三者



代表者)を通じて政府職員に対して価値あるものを申し出、支払い、または移転することは、直接行われた場合と同じリスクおよび結果を、Coty および当該申出、支払いまたは移転を承認したパートナーにもたらすことを意味します。さらに、政府職員の家族、友人またはその他の代表者に対する価値あるものの申出、支払いまたは移転も同じリスクを伴い、禁止されています。

外国および国内の政府職員への贈賄を禁止することに加え、Coty は民間部門における贈収賄も禁止します。すなわち、受領者またはその他の者に対し、その雇用主に対する忠実義務に違反させることを目的として、金銭その他価値あるものを約束し、申し出、または提供すること、ならびに金銭その他価値あるものを要求し、または受け取ることを禁止します。

パートナーは、金融詐欺、マネーロンダリングおよび脱税を禁止する適用法令もすべて遵守しなければなりません。

このような行為を防止するため、Coty は、サービスが実施される国またはパートナーが設立された国に所在し、契約上のパートナー名義で開設された銀行口座に対してのみ、パートナーへの支払いを行います。

16. 利益相反

利益相反とは、パートナーが Coty の最善の利益に関して適切に行動できるかについて疑義を生じさせる可能性のあるあらゆる状況、または Coty に不利益をもたらして個人に利益を与えるあらゆる状況を行います。利益相反に該当するすべての状況を列挙することはできませんが、さまざまな場面で現れ得るものの、利益相反につながる可能性が高い一般的な状況には、以下が含まれます。

- Coty の従業員、サプライヤー、競合他社または Coty の顧客との間に、未開示の重要な個人的関係があること。
- サプライヤー、競合他社または顧客に対し、未開示の重要な金銭的利害関係を有していること。
- Coty が関心を有している、または関心を有する可能性のある取引について、未開示の利害関係を有していること。
- 個人またはパートナーの利益のために、その他の会社の事業機会を利用すること。
- Coty のサプライヤー、競合他社または顧客から、未開示の手数料、コミッション、過度な贈答品もしくは謝礼、またはその他の報酬を受け取ること。または、
- パートナーの意欲または業務遂行に悪影響を及ぼす外部事業その他の利害関係を有していること。

Coty の従業員とパートナーとの間に実際の、または潜在的な利益相反がある場合には、直ちに書面で Coty に開示しなければなりません。

さらに、パートナーの特定、推薦、選定、契約締結および / または監督に関与するサプライチェーン部門の全従業員を含む Coty 従業員に対し、パートナーが資金提供、寄付、贈答品または接待を申し出ることは明示的に禁止されています。

17. 貿易制限の遵守

Coty は、特定の国、事業体および個人との取引を制限する、国内および国際レベルで課されるさまざまな法令および規制の適用を受けます。これらの法令および規制の遵守は、すべてのパートナーにとって必須です。パートナーは、Coty に適用される貿易制限に違反する、または Coty に当該貿易制限への違反を生じさせる可能性のある、第三者との取引、契約または合意を締結しないよう確保しなければなりません。

18. 公正な取引および独占禁止法の遵守

Coty は、価格固定、ボイコット、不当廉売その他の不公正な競争行為など、取引を制限する合意および慣行を禁止するものを含む、適用される独占禁止法および競争法に定められた、活発で自由かつ開かれた競争の促進に取り組んでいます。この取り組みの一環として、Coty は、Coty の販売代理店およびその他の販売エージェントが、Coty 製品の再販売価格について自ら判断することを重視しています。Coty が再販売価格を推奨することはありますが、それはあくまで推奨にすぎず、Coty が実際の再販売価格を指示、要求または承認することはありません。

Coty は、パートナーにも同様の取り組みを期待します。禁止される行為の例には、以下が含まれます。

- Coty の価格設定またはその他の競争上機微な事項について、Coty の競合他社と協議すること。
- 他社と取引しないことに合意すること。
- 顧客、市場または地域を分割または割り当てることに合意すること。
- 競争を制限する合意または了解、価格固定、市場割当て、または販売制限に関する合意を締結すること。

19. 製品安全

Coty 製品の安全性を確保することは、Coty の成功および消費者の健康と安全にとって極めて重要です。

Coty の製品は、常に最高水準の安全性および品質を念頭に置いて処方されてきました。したがって、製品安全は品質の重要な側面であり、パートナーは以下を確保するために自らの役割を果たさなければなりません。

- パートナーの製品の成分および包装が、意図された使用方法に従って使用される場合に、Coty の消費者および環境にとって安全であること。

- Coty が、製品安全および表示に関する適用されるすべての法令および規制上の要件を満たし、または上回ること。

20. Coty ビジネスパートナー行動規範の遵守

パートナーは、本規範の遵守を確保するため、合理的なすべての措置および対応を講じることが期待されます。本規範の違反を理由とする契約解除権を含むがこれに限られない契約上の権利を放棄することなく、Coty は、パートナーが積極的に支援を要請した場合には、実効的な改善措置を実現するため、パートナーと協力することに取り組みます。

Coty ビジネスパートナー行動規範は、Coty サプライヤーポータル (<https://supplier.coty.com/>) で入手可能であり、通常、Coty との書面による契約および / または Coty の取引条件の一部としてパートナーに提供されます。パートナーは、本規範の最新版を遵守することが期待されます。本規範に重要な更新または改定がある場合、パートナーは、新たな改定について円滑に対応し合意できるよう、Coty のチームと積極的に協力することが期待されます。

21. リスク評価およびスクリーニング

Coty は、事業または製造を行う国、提供される商品およびサービスの種類など、さまざまな要素に基づいて、パートナーのリスク評価を実施します。リスクが高いと判断されたパートナーは、コンプライアンス確認の優先対象となります。Coty は、パートナーの種類およびリスク要因に応じて、さまざまな確認方法を利用し、特定のパートナーに対して一つまたは複数の方法を用いる場合があります。確認プロセスの例には、Ecovadis または Sedex プラットフォームを通じた包括的な CSR 評価、不動産パートナー向けの GRESB 評価、Sedex プラットフォームを用いた倫理監査、および公的記録のスクリーニングプロセスを通じたデュー・ディリジェンス評価が含まれますが、これらに限られません。

確認は、Coty 向けサービスの開始前、契約期間中、または更新時もしくはサービス範囲の変更時に実施される場合があります。スクリーニングに全面的に協力しないことは、契約および本規範の重大な違反とみなされます。Ecovadis スクリーニングツールを使用する場合、Coty は 45/100 のスコアを要求し、65/100 を目標とします。Ecovadis の詳細については、<https://www.ecovadis.com> を参照してください。Sedex プラットフォームを使用する場合、Coty は、すべての重大および主要な不適合について、独立した確認プロセスを通じて是正されることを要求します。また、完了済みの自己評価質問票および 2.5 以上の管理統制スコアも必要です。Sedex の詳細については、<https://www.sedex.com> を参照してください。

デュー・ディリジェンスプロセスを通じて特定されたレッドフラッグは、Coty との業務を実施または継続する前に、解消または軽減されなければなりません。

22. 監査

Coty は、通知の有無にかかわらず、契約条件、本規範、および適用されるすべての法令、規則および規制の遵守を含め、パートナーの遵守状況を評価するために監査を実施する権利を留保します。パー



トナーは全面的に協力することが期待されます。必要に応じて、Coty は、パートナーの商業上機微な情報または専有情報を尊重しつつ、堅牢な監査を実施するためにパートナーと協力します。監査に全面的に協力しないことは、契約および本規範の重大な違反とみなされます。

23. 調査、是正措置および適時の通知

パートナーは、本規範の実際の違反または違反の疑いに関する申し立て、事象または報告を調査し、特定されたリスクを是正しなければなりません。これには、当該是正のための正式な書面による対応計画の策定、関係する第三者関係の解除、ならびに適切な代替先の特定および関与が含まれます。パートナーは、本規範の違反に関する申し立て、事象または報告を認識した後、3 営業日以内に Coty へ書面で通知しなければなりません。これを怠った場合、重大な違反となります。

24. 確認および承認

Coty との契約を締結することにより、パートナーは、その代表者が Coty ビジネスパートナー行動規範の写しを受領し、これを読み、本ビジネスパートナー行動規範に基づくパートナーの義務を理解していることを確認し、同意します。

会社名:

氏名:

役職:

主な Coty 担当者:

日付:

署名および会社印:
